

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,590,819	
有価証券		447,749,040	
前払費用		11,472	
未収収益		7,770,655	
一年以内回収予定長期貸付金	20,130,000		
貸倒引当金	<u>332,533</u>	19,797,467	
未収金		57,462	
その他流動資産		<u>89,898</u>	
流動資産合計			480,066,813

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券		1,198,216,467	
関係会社株式		63,250,617	
長期貸付金	8,140,000		
貸倒引当金	<u>134,467</u>	<u>8,005,533</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,269,472,617</u>	
固定資産合計			<u>1,269,472,617</u>
資産合計			<u><u>1,749,539,430</u></u>

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

一年以内返済予定長期借入金	95,900,000	
未払金	451,782	
未払費用	56,769	
未払法人税等	20,721	
預り金	97,870	
賞与引当金	569,952	
流動負債合計		97,097,094

II 固定負債

長期借入金	27,350,000	
退職給付引当金	41,265	
固定負債合計		27,391,265
負債合計		124,488,359

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,113,000,000	
資本金合計		28,113,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	817,080,248	
資本剰余金合計		817,080,248

III 繰越欠損金

当期末処理損失	-27,305,029,177	
(うち当期総利益)	10,101,625	
繰越欠損金合計		-27,305,029,177

純資産合計		1,625,051,071
負債純資産合計		1,749,539,430

(特例業務勘定)

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
出融資業務費			
給与、賞与及び諸手当	6,328,083		
賞与引当金繰入	262,193		
法定福利費・福利厚生費	845,032		
外部委託費	127,400		
旅費交通費	92,020		
図書印刷費	68,250		
雑費	178,810	7,901,788	
関係会社株式清算損		144,082	
関係会社株式評価損		1,141,758	
一般管理費			
役員報酬	2,219,695		
給与、賞与及び諸手当	1,745,833		
賞与引当金繰入	307,759		
法定福利費・福利厚生費	501,977		
退職給付引当金繰入	41,265		
その他人件費	1,088,804		
消耗品費	25,830		
支払リース料・賃借料	1,782,444		
保守・修繕費	159,320		
旅費交通費	50,960		
水道光熱費	65,105		
図書印刷費	2,730		
雑費	3,165,265	11,156,987	
財務費用			
支払利息		6,311,966	
経常費用合計			26,656,581
経常収益			
出融資事業収入		1,228,354	
財務収益			
受取利息	13,483		
有価証券利息	34,811,090	34,824,573	
経常収益合計			36,052,927
経常利益			9,396,346
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		726,000	
臨時利益合計			726,000
税引前当期純利益			10,122,346
法人税、住民税及び事業税			20,721
当期純利益			10,101,625
当期総利益			10,101,625

(特例業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
出融資業務支出	-493,290
人件費支出	-13,926,278
その他の業務支出	-5,874,033
関係会社整理に伴う収入	824,913
事業貸付金回収額	18,430,000
出融資事業収入	<u>1,175,045</u>
小計	136,357
利息の受取額	33,987,544
利息の支払額	-6,384,075
法人税等の支払額	<u>-29,947</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,709,879</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-512,780,000
有価証券の償還による収入	<u>595,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>82,220,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>-151,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-151,500,000</u>
IV 資金減少額	-41,570,121
V 資金期首残高	<u>46,160,940</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,590,819</u></u>

(特例業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

出融資業務費	7,901,788	
関係会社株式清算損	144,082	
関係会社株式評価損	1,141,758	
一般管理費	11,156,987	
財務費用	6,311,966	
法人税、住民税及び事業税	<u>20,721</u>	26,677,302

(2) (控除)自己収入等

出融資事業収入	-1,228,354	
財務収益	-34,824,573	
臨時利益	<u>-726,000</u>	<u>-36,778,927</u>

業務費用合計 -10,101,625

II 引当外退職給付増加見積額 3,643,185

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 352,818,150

IV (控除)法人税等及び国庫納付額 -20,721

V 行政サービス実施コスト 346,338,989

(特例業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成22年10月25日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、破産更生債権等については個別に回収不能額を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 13,024,541 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 4,590,819 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、資本剰余金等を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

長期貸付金に係るリスクは、会計規程等に沿ってリスク逓減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4	4	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,645	1,684	38
(3) 長期貸付金	28	29	1
(4) 長期借入金	(123)	(125)	(2)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て普通預金であり、現金と同様と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金、並びに(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額63百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

特例業務勘定は、平成27年度までに業務を廃止することが、平成19年12月24日付「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されております。

(特例業務勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			27,305,029,177
(当期総利益)		(10,101,625)	
前期繰越欠損金	27,315,130,802		
II 次期繰越欠損金			<u>27,305,029,177</u>

(特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
	計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,496,564,151	1,528,716	299,876,400	1,198,216,467	—	—	—	—	—	1,198,216,467	
	関係会社株式	65,361,370	3,539,280	5,650,033	63,250,617	—	—	—	—	—	63,250,617	
	長期貸付金	27,420,000	0	19,280,000	8,140,000	—	—	—	—	—	8,140,000	
	貸倒引当金	-700,472	-134,467	-700,472	-134,467	—	—	—	—	—	-134,467	
	計	1,588,645,049	4,933,529	324,105,961	1,269,472,617	—	—	—	—	—	1,269,472,617	

(注)関係会社株式の当期増加額3,539,280円は、前期評価損戻入額であります。当期減少額は、当期精算による減少額968,995円及び当期評価損計上額4,681,038円であります。

(特例業務勘定)

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
	第17回京阪鉄道株債	299,274,240	300,000,000	299,969,040	0	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	67,780,000	67,780,000	67,780,000	0	
	計	447,054,240	447,780,000	447,749,040	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
	第18回GEキャピタル社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第6回三菱東京UFJ銀行劣後債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第115回オリックス社債	295,796,000	300,000,000	298,216,467	0	
	計	1,195,796,000	1,200,000,000	1,198,216,467	0	
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
	株愛媛柑橋資源開発研究所	30,512,315	40,666,893	30,512,315	0	
	マイウッド(株)	1	1	1	0	
	株いらご研究所	17,540,953	39,768,601	17,540,953	0	
	株植物ディー・エヌ・エー機能研究所	19,878,386	15,197,348	15,197,348	4,681,038	
	計	67,931,655	95,632,843	63,250,617	4,681,038	
貸借対照表 計上額合計				1,261,467,084		

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
融資事業貸付金	46,700,000 (19,280,000)	0	18,430,000	0	28,270,000 (20,130,000)	約定どおりの回収による減少
計	46,700,000	0	18,430,000	0	28,270,000	

(注) 期首残高及び期末残高の下段()については、1年以内に回収予定の額であります。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政投融資特別会計借入金	274,750,000 (151,500,000)	0	151,500,000	123,250,000 (95,900,000)	2.70	平成25年3月25日	
計	274,750,000	0	151,500,000	123,250,000			

(注) 期首残高及び期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の額であります。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	751,947	569,952	751,947	0	569,952	
計	751,947	569,952	751,947	0	569,952	

(特例業務勘定)

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一年以内回収予定長期貸付金	19,280,000	850,000	20,130,000	492,528	- 159,995	332,533	
一般債権	19,280,000	- 1,700,000	17,580,000	492,528	- 159,995	332,533	※1
破産更生債権等	0	2,550,000	2,550,000	0	0	0	※2
長期貸付金	27,420,000	- 19,280,000	8,140,000	700,472	- 566,005	134,467	
一般債権	27,420,000	- 20,130,000	7,290,000	700,472	- 566,005	134,467	※1
破産更生債権等	0	850,000	850,000	0	0	0	※2
計	46,700,000	- 18,430,000	28,270,000	1,193,000	- 726,000	467,000	

※1 当期を最終年度とする算定期間を含むそれ以前の3算定期間(1算定期間10年)に係る貸倒実績率の平均値により算定しております。

※2 破産更生債権等は、全て優良保証のため全額回収可能であるので、貸倒引当金は計上していません。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	41,265	0	41,265	
退職一時金に係る債務	0	41,265	0	41,265	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	0	41,265	0	41,265	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	28,113,000,000	0	0	28,113,000,000
	計	28,113,000,000	0	0	28,113,000,000
資本剰余金	資本剰余金	817,080,248	0	0	817,080,248
	計	817,080,248	0	0	817,080,248

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,406	1	-	-
職 員	(323)	(1)	(-)	(-)
	8,456	1	-	-
合 計	(323)	(1)	(-)	(-)
	10,863	2	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(特例業務勘定)

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	財務費用 支払利息	財政投融资特別会計借入金に係る支払利息	6,311,966